日本の繊維産業における
自主行動計画フォローアップ調査について

令和６年12月23日

日本繊維産業連盟

繊維産業流通構造改革推進協議会

１．令和６年度フォローアップ調査結果（概要）

・調査期間：令和６年10月24日～11月20日
・調査企業：日本繊維産業連盟
　　繊維産業流通構造改革推進協議会
　　の会員企業1770社を対象
・回答企業：595社
・回答率：33.6%

1．令和6年度フォローアップ調査結果（概要）

①「価格決定方法」のうち変動コストの反映状況は、「コスト全般」に関して、発注側71%（前年61%）、受注側40%（前年39%）が「全て反映（100%）」「概ね反映（99～81%）」との認識であり、ギャップが生じているが、昨年に比べてすべての項目で「概ね反映（99～81%）」以上の回答割合が高くなっている。

②「原価低減要請」「利益提供要請」について、受注側で要請を受けていないと回答したのは87%であり、発注側では「原価低減要請」を要請していないと回答したのは83% 「利益提供要請」を要請していないと回答したのは95%となっている。

③「支払い条件」は、「全て現金払い」の割合が、発注側59% 、受注側52%となっており、現金化への取組みを一層進める必要がある。手形等の支払いサイトについて、公取の運用基準等が変更されたこともあり、60日を超える割合は発注側54%（前年65%）、受注側65%（前年72%）と減少したものの、継続的な課題。
「約束手形の利用の廃止」では、利用廃止の認知度は発注側94%（前年85%）、受注側88%（前年73%）と上昇しており、認知が広がっている。また、発注側の「2026年までに利用を廃止する予定」との回答が33%（前年21%）となっているが、「利用の廃止に向けて検討中」が19%（前年26%）とあるため、今後も取り組みを継続する必要がある。

④「知的財産に関する適正な取引」では、取引の内、発注側で「知的財産等を扱う取引がある（100～1%）」との回答したのは49%。知的財産権を含む取引において適正な取引を実現するための取組の実施した取引先企業の割合では、「多くの企業に実施した（99～81%）」「全ての企業に実施した」は45%で、「あまり実施しなかった（40～1%）は27%で企業によって、ばらつきがある。また、受注側でも「知的財産権を保護するための対応」については、「未実施」が28%「知的財産権等を有しているか分からない」が32%となっており、知的財産権の価値と重要性の理解が遅れている可能性がある。

⑤「働き方改革」への配慮は概ね進んでいるが、発注側と受注側に2割弱の認識のギャップがある。

２．令和６年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①価格の決定方法（1）

【分析結果・今後の課題】

・すべての項目で昨年度より「全て反映」「概ね反映（81%以上）できた」との回答が占める割合は改善している。

・「全て反映」又は「概ね反映できた」と回答した割合は、発注側と受注側で25ポイント程度の乖離がある。

・発注側・受注側とも反映率が一番高いのが「原材料価格」、低いのが「労務費」。

・価格反映が進んだ背景としては同業他社や自社の販売先が応じること、サプライチェーン全体で価格転嫁が進んでいるという環境変化に加え、中長期的な競争力強化・サプライチェーンの強化を意識した対応が取られていることが挙げられる。

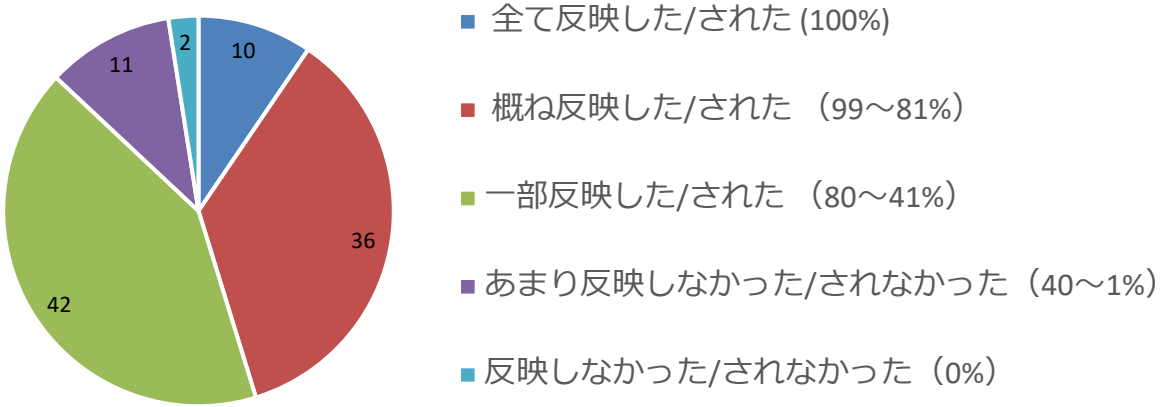
・相対的に反映率の低い労務費の転嫁についても発注側・受注側のコミュニケーションが強化され、改善傾向にあり協議が進んでいる状況と言える。

2．令和６年度フォローアップ調査結果と分析

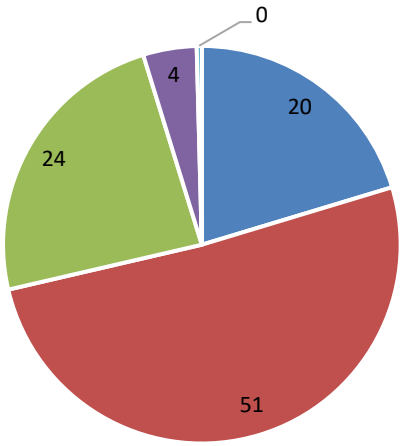
重点課題に対する取組①価格の決定方法　（2）

設問　コスト全般の変動をどの程度反映できたか。

受注側

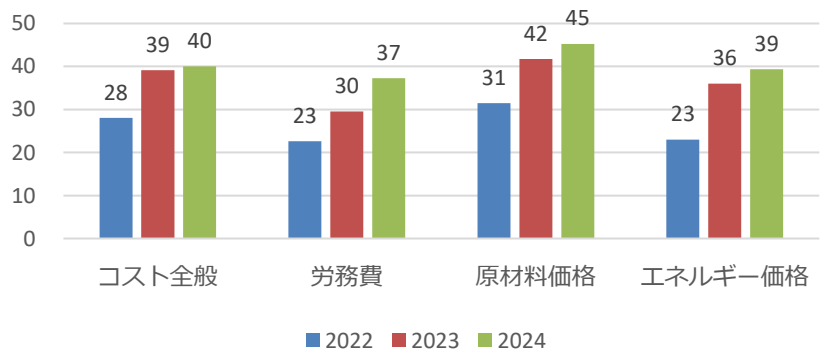


発注側

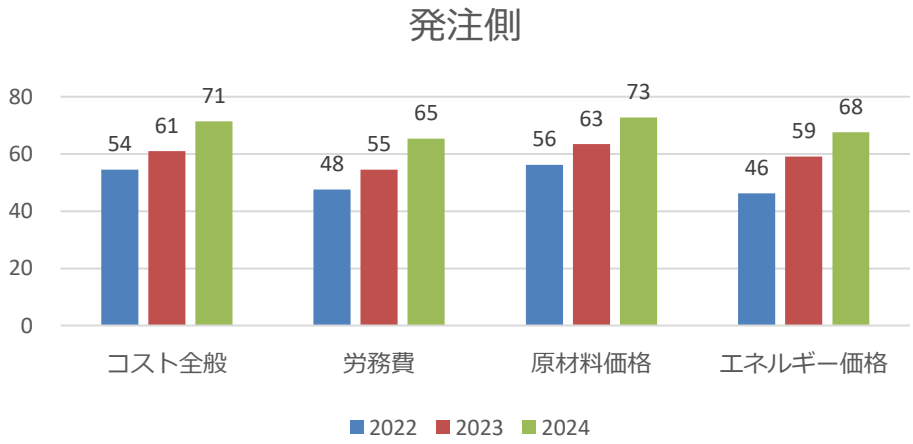


設問．2024年度に適用する単価の決定・改定にあたり、各変動コストの反映をお答えください(「全て反映」「概ね反映（99～81%）」を抜粋）。

受注側



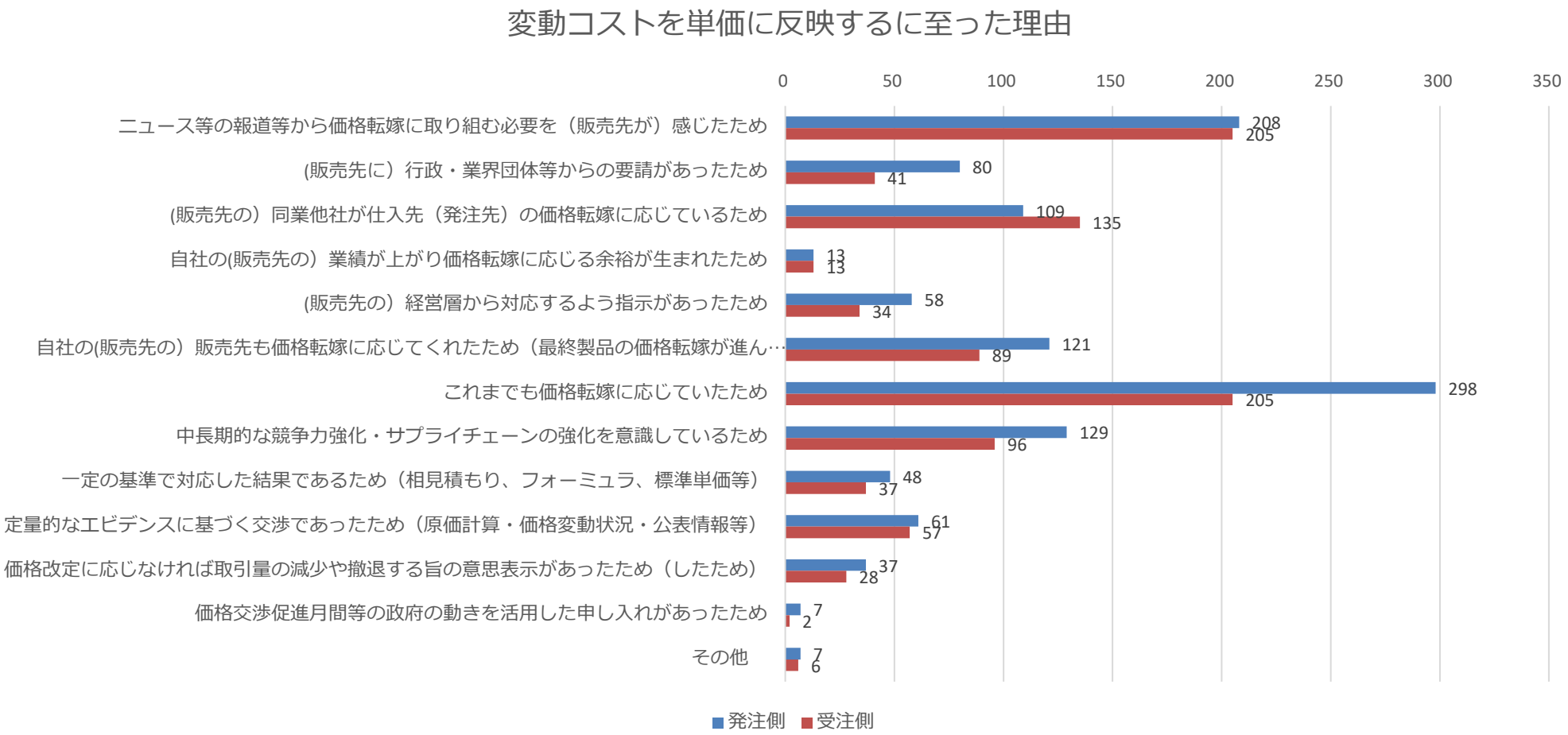
発注側



2．令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①価格の決定方法　（3）

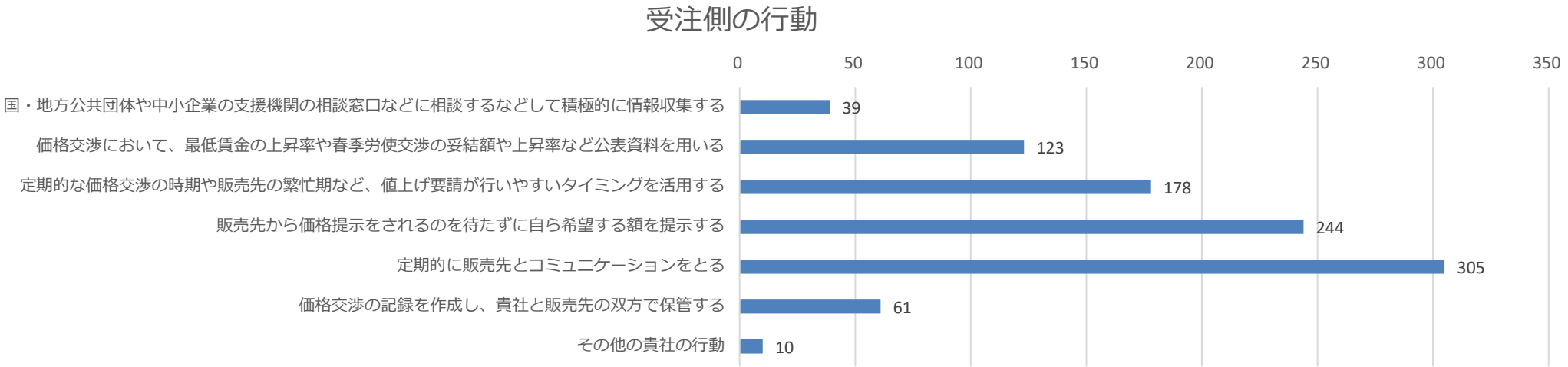
設問　変動コストを単価に反映するに至った理由

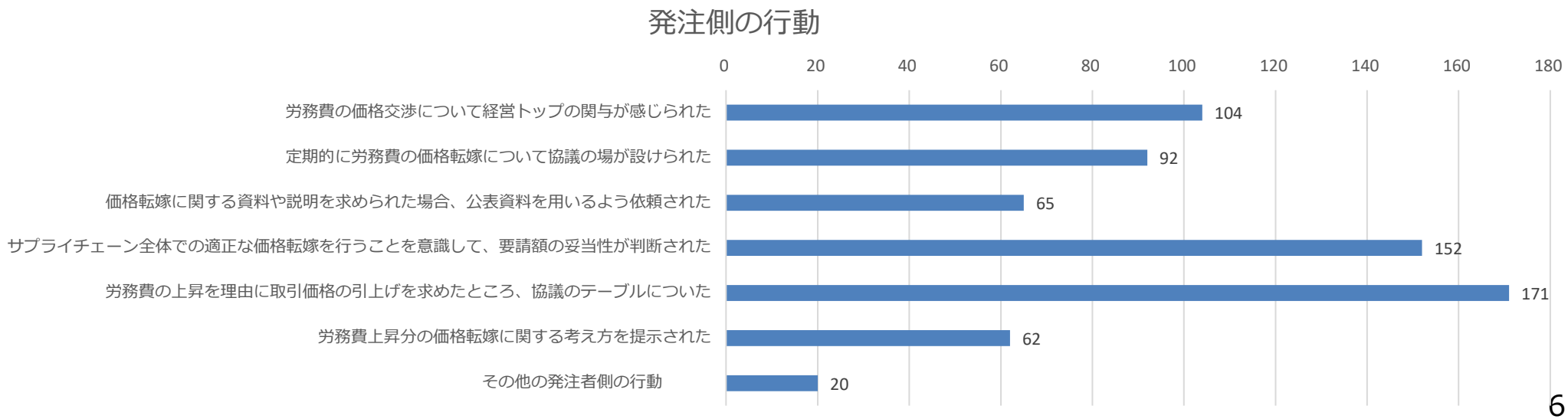


2．令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①価格の決定方法　（4）

設問　【受注側】「労務費の価格交渉の指針」のうち、①貴社が遵守出来た項目、②発注者側が出来ていた項目





２．令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①合理的な価格決定

【課題を踏まえた今後のアクション】

・他と比べて反映状況が低い労務費を中心に積極的な価格交渉や価格転嫁がなされるよう、啓蒙活動を続ける。その際、発注側と受注側との間に認識ギャップが存在することを念頭に、発注者・受注者間のコミュニケーション強化、協議の重要性について強調しつつ、価格交渉や価格転嫁が円滑に行われるように環境整備に努める。

・合意形成の過程では、価格決定や改訂における優先順位を明確にする（不可抗力な要因とそれ以外の識別）。

・加盟団体においては、取引適正化に関する委員会を通じて、会員企業の経営層ならびに調達担当者向けに、価格交渉の重要性を認識させるセミナー等への参加を奨励するなど、業界全体で周知していく。

２．令和６年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等 (1)

【分析結果・今後の課題】

・発注側で不合理な原価要請を「行っていない」のは83%。利益提供要請を「行っていない」のは95%。一方、受注側で不合理な原価低減要請・利益提供要請を「受けたことはない」と回答した割合は、87%となっている。

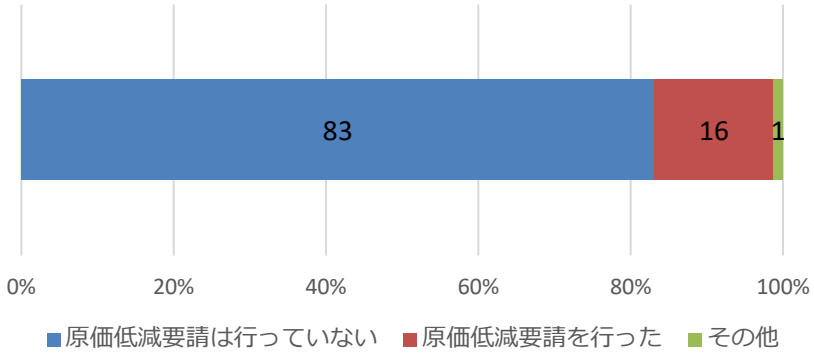
・「原価低減要請や利益提供要請に際しての書面合意」では、受注側では、30%が要請に納得しないまま合意したとなっている。

2．令和６年度フォローアップ調査結果と分析

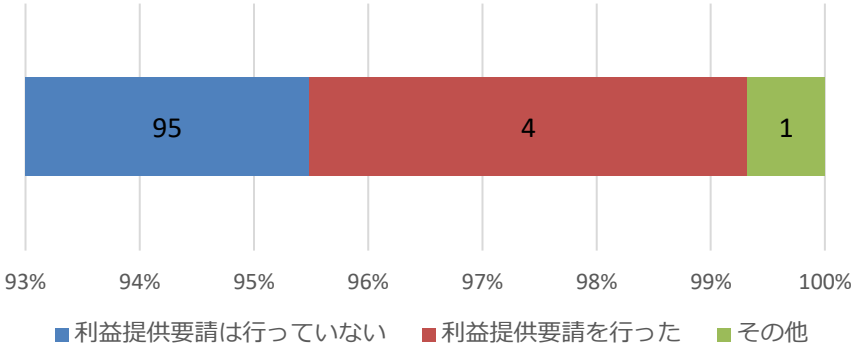
重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等（２）

設問．不合理な原価低減要請・利益提供要請の状況

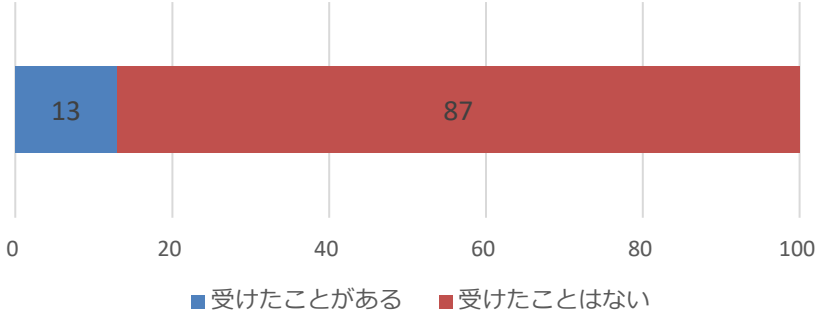
発注側：原価低減要請を行ったか



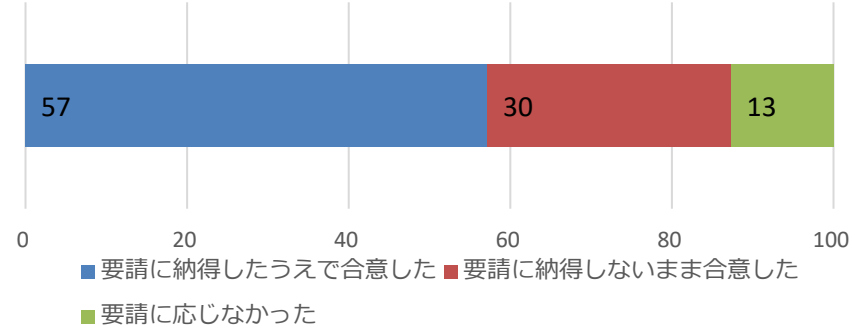
発注側：利益提供要請を行ったか



受注側：原価低減要請や利益提供要請を受けたか



受注側：書面等による合意



２．令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等（３）

【課題を踏まえた今後のアクション】

・発注側、受注側企業同士で意見を十分に交換できる場を設定し、発注側に対しては客観的な経済的合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わないよう更なる徹底を求めていく。

・協賛金、協力金、センターフィー、サンプル作成等の「経済的利益」提供の要請についても発注側・受注側双方の合意に基づいて書面化することの更なる徹底を求めていく。

2．令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件（1）

【分析結果・今後の課題】

・現金払の割合が、発注側59% 、受注側で52%

・現金以外では電子債権が発注側/受注側ともに半数を超えるが、約束手形も4割程度残っている。

・手形サイトが60日を超える割合が発注側で54% (前年65%） 、受注側で65%(前年72%）となった。手形等の支払いサイトについて、下請振興基準等が変更されたこともあり、昨年よりサイトが短縮している。

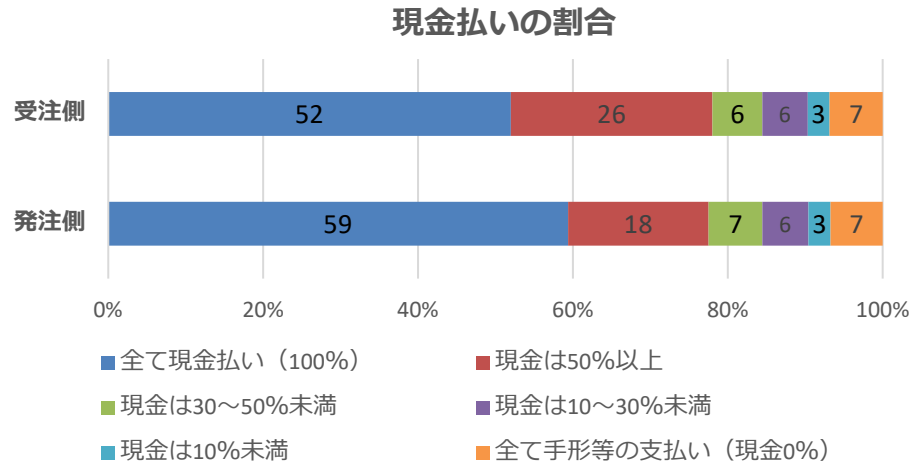
・「約束手形の利用の廃止」では、利用廃止の認知度は発注側で94% （前年85% ）、受注側で88%（前年73%）と上昇しており、認知が広がっている。

・また、発注側の「2026年までに利用を廃止する予定」との回答が33%（前年21%）、「利用の廃止に向けて検討中」が19%（前年26%）となっており、徹底にむけて今後も取り組みを継続する必要がある。

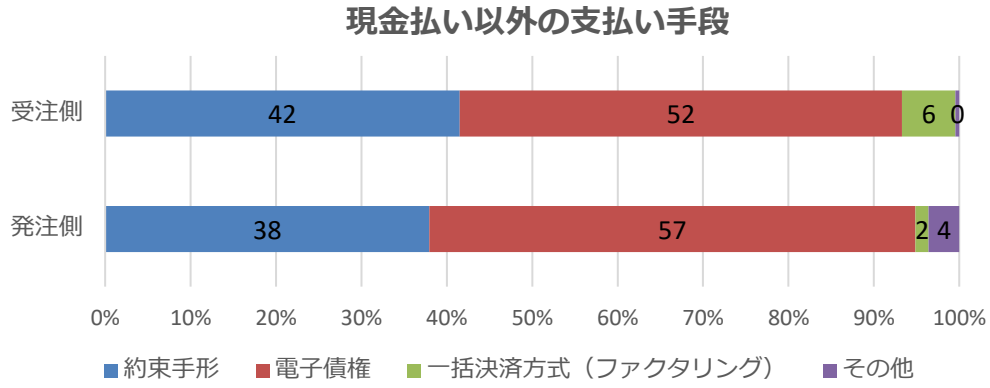
2．令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件（2）

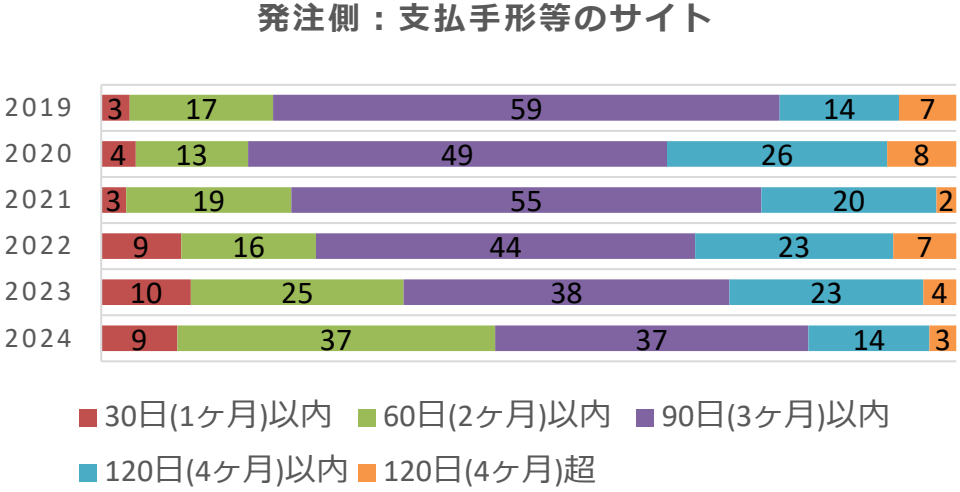
設問．現金払いの割合をお答えください。

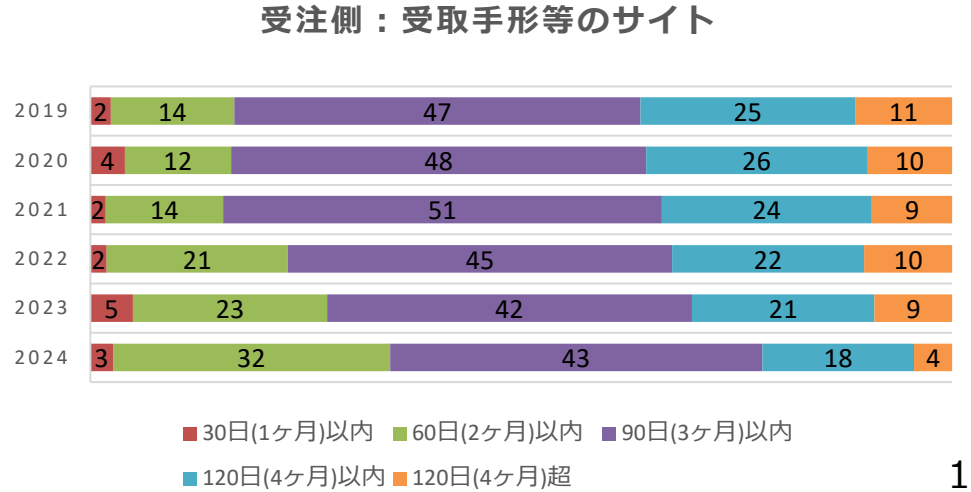


設問．現金払い以外の割合をお答えください。



設問　下請代金を手形で支払いまたは受取っている場合のサイトについて

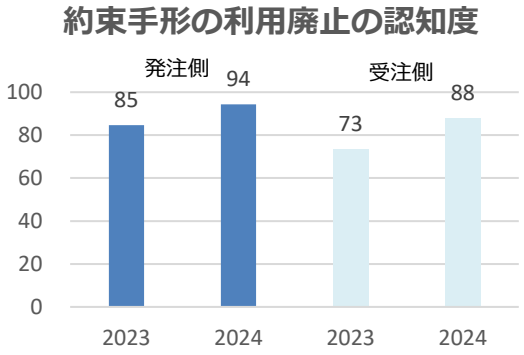




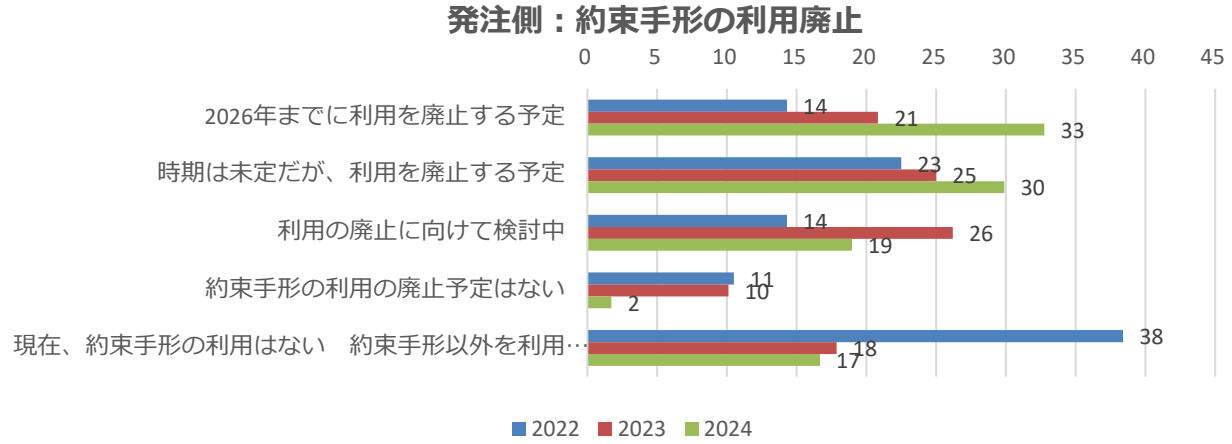
2．令和６年度フォローアップ調査結果と分析

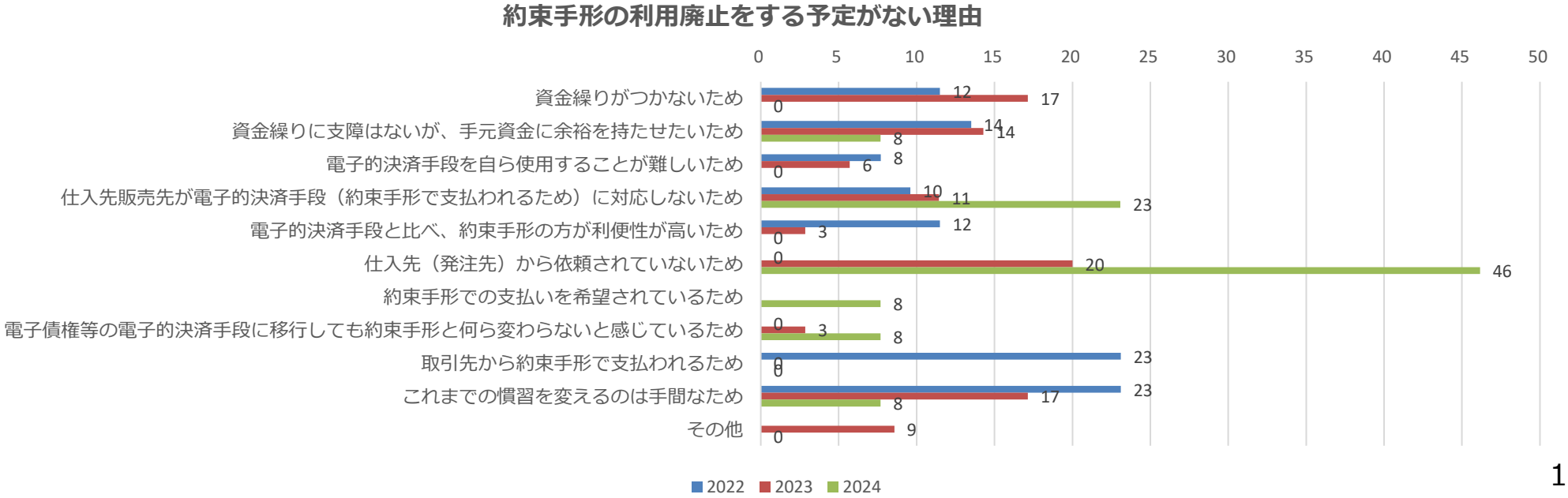
重点課題に対する取組③支払条件（3）

設問　2026年約束手形の利用の廃止に向けた取組を促進する旨が閣議決定されている事を知っているか



設問　下請代金の支払いについて、約束手形の利用の廃止を予定しているか





２．令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件（4）

【課題を踏まえた今後のアクション】

・約束手形の利用廃止が2026年度に迫っている中、下請代金の現金化の推進を続ける。またサイトの短縮化（６０日以内）についても下請振興基準等の更なる徹底を図る。

・約束手形の利用廃止については、多数の企業が対応済みまたは検討を始めており改善傾向にあるが、一部の企業については対応できない企業があるため、更なる啓蒙活動を行うとともに、代替手段となる現金払化や電子的決済手段への移行がスムーズに行えるよう、電子的決済手段の活用が困難となる会員企業に対して、政府の施策の活用を促進するなど積極的な支援を行う。

２．令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組⑤知的財産への対応（１）

【分析結果・今後の課題】

- 取引の内、発注側で「知的財産等を扱う取引がある（100～1%）」と回答したのは49%。知的財産権を含む取引において適正な取引を実現するための取組の実施した取引先企業の割合では、「多くの企業に実施した（99～81%）」「全ての企業に実施した」は45%で、「あまり実施しなかった（40～1%）は27%であるため、企業によってばらつきがある。

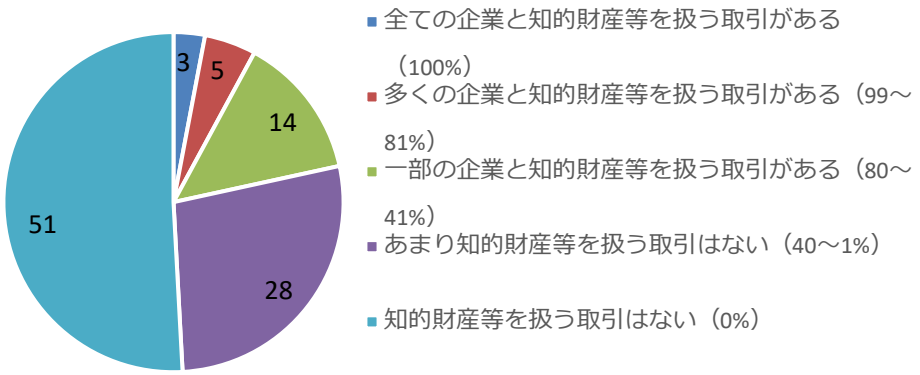
- 受注側でも「知的財産権を保護するための対応」については、「未実施」と回答したのは28% で、「知的財産権等を有しているか分からない」と回答したのは、32%となっており、知的財産権の価値と重要性の理解が遅れている可能性がある。

2．令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組⑤知的財産への対応（２）

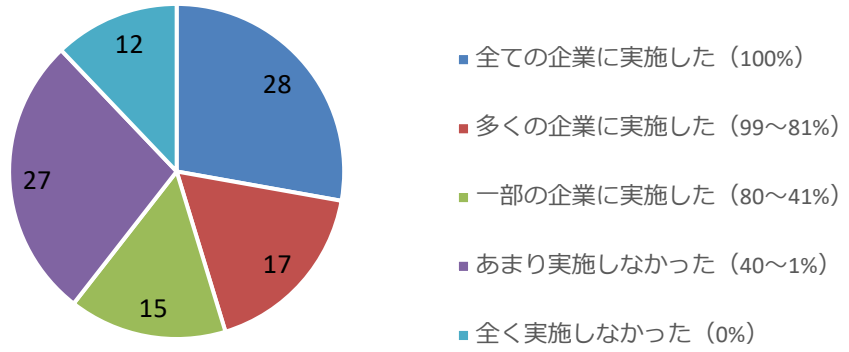
設問　知的財産権等を扱う取引があるか

発注側：知的財産等を扱う取引の有無



設問　知的財産権等を含む取引において適正な取引を実現するための取組を実施した取引先企業の割合。

発注側：取組を実施した割合



設問　知的財産権等を保護するための対応をおこなっているか

受注側：知的財産権等を保護するための対応



２．令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組⑤知的財産への対応（３）

【課題を踏まえた今後のアクション】

- 知的財産権等を扱う取引については、「知的財産等を扱う取引がない」と回答した企業が半数以上であるが、取引を実施している企業においても、「知的財産権」の価値と重要性の理解が遅れている可能性があるため、「知的財産権」の価値と重要性並びに軽視することのリスクについて、加盟団体における取引適正化に関する委員会において周知していく。

２．令和６年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組⑥働き方改革への対応（１）

【分析結果・今後の課題】

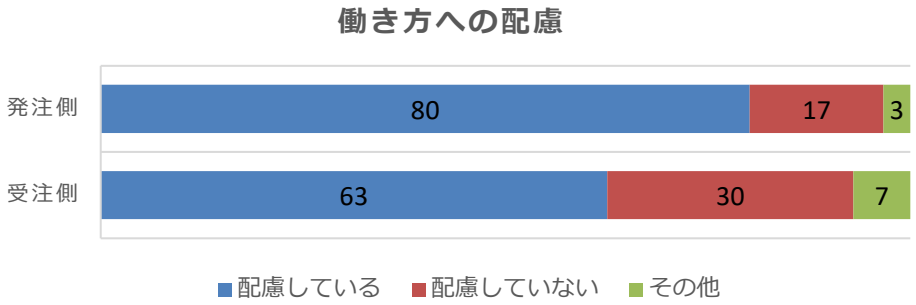
・働き方改革への対応は、「働き方に配慮した発注を行っているか」について、配慮していると回答したのは、発注側で80% 、受注側で63%となっている。

・働き方改革に関する対応の結果、発注側/受注側ともに71%が「特に影響がない」と回答しているが、「急な仕様変更への対応増加」、「短納期での発注の増加」などの回答も一定数あるため、今後も対応が必要。

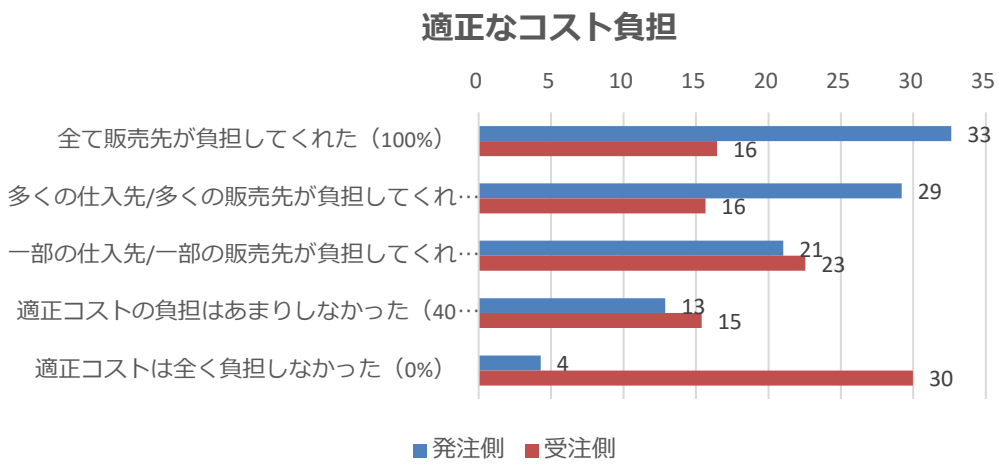
2．令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組⑥働き方改革への対応（２）

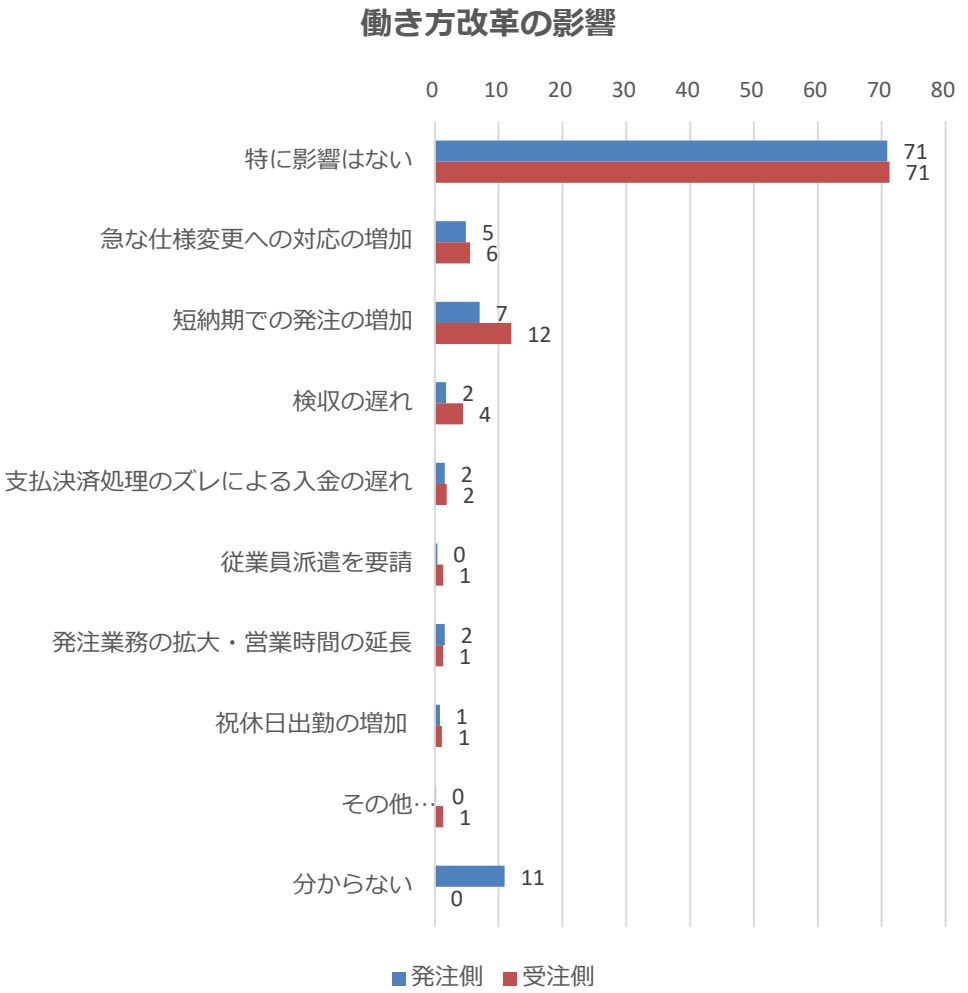
設問　働き方に配慮した発注を行っているか。



設問　働き方改革に関する対応の結果、適正なコストを発注側は負担したか。



設問　働き方改革に関する対応の結果、どのような影響があったか。



２．令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組⑥働き方改革への対応（３）

【課題を踏まえた今後のアクション】

- 「取引ガイドライン」、「自主行動計画」、「繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン」等に則り、原則として「短納期発注」「急な仕様変更」は行わない。止むを得ず行う場合は、発生した割増賃金分等のコスト負担対応を行うよう両者（発注側・受注側）で十分に協議をする。

３．取引適正化に向けた今後の取組

【今後の取組】
・価格転嫁を最重要課題ととらえ、課題共有と適正取引の推進のため、取引適正化推進委員会を年２回（７月、１２月）に開催するとともに、加盟団体でも取引適正化に関する委員会を開催し、業界全体で徹底していく。また、その際はベストプラックティスの事例紹介なども必要に応じて検討していく。

・取引適正化に向けて、聴き取り調査を継続的に実施する等の取組を行う。
・「取引ガイドライン」、「自主行動計画」、「繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン」等の周知徹底に向けた説明会を開催する。
・関連する他業界団体との意見交換を行う。